

資料5 提案書に関する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価					
		○20%以上	8点	※計算に使用した証拠書類を提出	定量評価	様式4	
		○10%以上20%未満	4点	※自己資本÷総資本×100			
		○0%超10%未満	2点				
	流動比率の状況	○0%	0点				
		短期的な支払能力を評価					
		○150%以上	8点	※計算に使用した証拠書類を提出	定量評価	様式5	
		○100%以上150%未満	4点	※流動資産÷流動負債×100			
		○100%未満	2点				
	経常利益の状況	総合的な成長を評価					
		○3ヶ年とも前期より向上	8点	※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断	定量評価	様式6	
		○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	4点	※3ヶ年の状況で評価			
		○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	2点	※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない。			
		○3ヶ年とも前期より向上せず	0点	※経常利益の証拠書類を提出			
	過去3ヶ年の決算状況(赤字の有無)	収益力を評価					
		○赤字なし	8点	※計算に使用した証拠書類を提出	定量評価	様式7	
		○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	4点	※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価			
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	2点				
		○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点				
	キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価					
		○営業キャッシュフローが0円超	6点	※計算に使用した証拠書類を提出	定量評価	様式8	
		○営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を作成	0点	※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。			
地域精通度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価					
○市内に本店あり		3点	※市内・府内の本店、支店及び営業所の有無を評価	定量評価	様式9		
○市内に支店、営業所等あり		2点					
○府内に本店、支店、営業所等あり		1点					
○府内に本店、支店、営業所等なし		0点					
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式10	
○協定締結あり		3点					
○協定締結なし		0点					
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価					
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	15点	※「同種業務」とは、地方公共団体における教育・保育施設等給付費の自動計算及び請求書の作成業務とする。	定量評価	様式11	
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	10点	※「同規模業務」とは、人口10万人以上の地方公共団体における教育・保育施設等給付費の自動計算及び請求書の作成業務とする。			
		○類似業務の業務受託実績あり	5点	※「類似業務」とは、その他給付等の自動計算及び請求書の作成業務とする。			
		○上記いずれも実績なし	0点				
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		※「有効な国家資格等」とは、Amazon Web Services認定資格、Google Cloud 認定資格、Microsoft Azure認定試験とする。	定量評価	様式12	
		○資格あり	10点	※証明書、合格証等を提出すること。			
		○資格なし	0点				
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価		※「同種業務」とは、地方公共団体における教育・保育施設等給付費の自動計算及び請求書の作成業務とする。	定量評価		
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	15点	※「類似業務」とは、その他給付等の自動計算及び請求書の作成業務とする。			
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	○同種業務に従事していた実績あり	10点				
		○類似業務に従事していた実績あり	5点				
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0点				
研修体制	研修の実施	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価		※「専門知識」とは、情報処理技術者または情報処理安全確保支援士とする。	定量評価	様式13	
		○専門知識等あり	8点	※証明書、合格証等を提出すること。			
	適正な履行確保のための研修計画	○専門知識等なし	0点				
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	3点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価		
	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	15点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式14	

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式15
		○ISO9001の認証取得の有無	3点			
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	3点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	
特許の取得	特許の取得状況	特許の取得の有無を評価		※「特許」とは、保育施設と自治体における補助金の給付業務に関する申請・承認処理を実行させるプログラムに関するものをいう。	定量評価	様式16
		○特許を取得済み 他社の特許を侵害していない	5点	※入札告示日現在の取得状況とする。 ※特許証と特許内容が分かる書類の写しを提出		
		○特許を未取得 他社の特許を侵害していない	0点	※他社の特許を侵害していないことを証する文書を提出		
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	10点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式17
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	6点	・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効果的な人員体制になっているか。 ・手法、手程等に無理はないか。	定性評価	様式18
特定提案等	特定テーマに係る提案	現在市が行っている教育・保育施設等給付業務において、これまで職員が行っていた審査、計算、請求書作成等を伴う作業を自動化するための提案を評価する。	30点	提案書により、以下の項目について評価する。 ・業務の効率化に資する提案 ・施設及び市職員の早期習熟、円滑な業務遂行に資する提案	定性評価	様式19
			30点	・国基準の変更等への柔軟な対応に資する提案 ・各施設との円滑な連絡や情報共有に資する提案 ・その他提案者の創意工夫により業務の効率化に資する提案		
		計	200点			